

事務事業評価資料

施策名		特別支援教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局特別支援教育課					
事業名		スクールアシスタント配置事業		担当者電話番号	計画係 078-362-3439					
事業目的		LD、ADHD（注意欠陥多動性障害）等により行動面での不安定さや特別な支援が必要な児童及びその児童が在籍する学級への教育的支援								
事業内容		補助対象者：市町 補助対象経費：市町が配置するスクールアシスタントに要した経費 補助金の額：県補助単価（1,728千円）と交付税単価（1,200千円）の差額の1/2 配置数 350人 期間：3年間（平成20～22年度）			事業開始年度	平成18年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額				
	事業費	(46,488千円) 46,488千円		(92,400千円) 92,400千円		(92,400千円) 92,400千円				
	人件費	847千円	従事人員 0.1人	836千円	従事人員 0.1人	820千円	従事人員 0.1人			
	総コスト（+）	47,335千円	従事人員 0.1人	93,236千円	従事人員 0.1人	93,220千円	従事人員 0.1人			
事業の目標		新行革プランの達成 平成22年度をもって、市町事業へ移行			[目標設定理由] 平成19年度から市町に地方交付税措置が講じられたため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H19	H20	H21	
	新行革プランの達成	新行革プランの達成	22	46,488千円	52,000千円	92,400千円	100	新行革プランどおり		
評価結果	必要性	市町への地方財政措置を踏まえ、県事業としては廃止し、市町事業へ移行する。 〔市町への地方財政措置を踏まえ、県事業としては廃止し、市町事業へ移行する平成23年度までの間は、現行補助単価(1,728千円)と交付金(1,200千円)の差額を助成〕								
	有効性									
	効率性									
	民間・市町との役割分担									
	受益と負担の適正化									
方向性	新規	拡充		継続		実施手法の見直し				
	廃止	縮小	統合	凍結(休止)		延長	終期設定			
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他			
説明	市町への地方財政措置を踏まえ、県事業としては廃止し、市町事業へ移行する平成23年度までの間は、現行補助単価（1,728千円）と交付金（1,200千円）の差額を助成する。									